



あいち経済労働ビジョン 2021-2025について

愛知県経済産業局産業部
産業政策課

2022年8月26日
西三河地域産業労働会議

あいち経済労働ビジョン2021－2025の概要

○ 計画の位置付け

- 2030年までに重点的に取り組むべき施策の方向性を示す、愛知の地域づくりの基本となる「あいちビジョン2030」の個別計画として、産業労働分野の具体的な施策を示す
- また、2012年10月に制定した「愛知県中小企業振興基本条例」のもと、中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す

○ 計画策定の基本的な考え方

- 愛知の経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とし、本計画の基盤に据える。
- 感染症の影響や社会経済の展望を踏まえると、従来の考え方や取組の延長線上では、愛知の持続的な発展は困難との危機感を共有する。
- 従来の産業分野や業種の垣根が曖昧となり、融合が進んでいること、県内各地域の産業集積に違いがあることを踏まえ、第1次から第3次までのあらゆる産業分野への展開を視野に入れる。
- 経済活動の広域化・グローバル化を踏まえ、広域的な視点を盛り込む。

あいち経済労働ビジョン2021－2025の概要

○ 計画の目標

危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ

- 中小・小規模企業の持続的発展、次世代産業の振興を図るとともに、誰もが安心して生きがいや働きがいを持って活躍できる環境づくり、産業を担う高度人材づくりを着実に進める。
- モノづくり産業の更なる集積を図るとともに、スタートアップと連携したイノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合など、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知型成長モデルを進化させ、更なる産業競争力の強化を図る。
- 愛知型成長モデルを原動力に、国内外から企業や人材を呼び込む魅力や刺激のあるまちづくりを進めるとともに、海外市場の開拓や外国とのパートナーシップの構築など地域のグローバル展開を図ることで、国際イノベーション都市づくりを進める。

あいち経済労働ビジョン2021－2025の概要

国際イノベーション都市づくりを進めることにより、2030年から2040年に向けて、次の3つの姿を目指していく

- ① **イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域**
 - 世界をリードする産業の革新や創造が進むイノベーション・エコシステムの形成
 - 「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付く
 - 中小・小規模企業が、グローバルな経済活動の中で欠くことのできないプレーヤーとして活躍
- ② **人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域**
 - 産業集積と観光交流の組み合わせにより、国内外から企業や人が集まり、イノベーションが創出される拠点として認知
 - ジブリパークを始めとする大規模プロジェクトを通じて、観光都市としてのブランド力の高まり
 - 海外とのパートナーシップが進展し、グローバルな経済交流活動が活発に展開
- ③ **誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域**
 - 新たな価値を創造する人材を育む環境が整備され、前向きに挑戦する人が育ち、失敗しても評価され、再チャレンジが可能となるなど、安心して働くことが可能
 - いつでも何度でも学び直し、自らの能力や可能性を高めることが可能
 - 誰もが自らの意欲に応じて、能力を発揮し、社会経済の担い手として活躍できる環境の整備

あいち経済労働ビジョン2021－2025の概要

○ 施策展開

柱1	次世代産業の振興・イノベーションの創出	スタートアップ／航空宇宙産業 自動運転／無人飛行ロボット・サービスロボット
柱2	地域産業の活性化	商店街／サービス産業／農林水産業／ 地場産業(繊維・窯業・伝統工芸品)の活性化
柱3	観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上	あいち「ツウ」リズムの推進／ ジブリパーク・Aichi Sky Expo
柱4	グローバルな産業拠点機能の向上	国際ビジネス拡大／企業誘致／研究開発
柱5	誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり	雇用確保／ 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進
柱6	愛知の産業を担う人財力の強化	人材育成／国内外からの人材確保
基盤	中小・小規模企業の持続的発展	経営基盤強化、経営革新、事業承継／ デジタル技術導入

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

○本県の産業経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業については、感染症により深刻な影響を受けるとともに、デジタル化への対応など様々な課題を抱えていることから、社会の変化に柔軟に対応した経営革新を支援

【経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援】

- ・（公財）あいち産業振興機構における経営、取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援

【デジタル技術の導入の支援】

- ・「あいちDX推進プラン2025」に基づく行政手続のデジタル化、県内産業のICT化支援

【人材の育成・確保の支援】

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」における相談対応等の実施
- ・県立高等技術専門校における企業ニーズに対応した人材育成の支援

【感染症や災害リスクに対応する取組の支援】

- ・業種や企業規模等に応じて作成した「あいちBCPモデル」の普及
- ・中小企業等に対するテレワークの導入支援

【中小・小規模企業の魅力発信】

- ・「愛知ブランド企業」、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」制度等による独自性や先進性を有する企業の情報発信

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援

〈1〉愛知県融資制度

〈2〉あいち産業振興機構による経営支援

〈3〉コロナ禍における新サービス・新製品開発支援

〈4〉あいち中小企業応援ファンド

〈5〉経営革新の支援

〈6〉事業承継の支援

〈7〉デジタル技術の導入・利活用や人材育成の支援

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援①

〈1〉愛知県融資制度

○主な特徴

- 原則、長期、固定金利のため、計画的な返済が可能
- 信用保証料を、通常の料率に比べ低く設定
- 身近な金融機関(50機関で取扱)の県内各店舗が申込み窓口

○2022年度の主な改正内容

- カーボンニュートラルの実現に向けた中小企業者の自発的な取組を金融面から支援するため、パワーアップ資金「カーボンニュートラル」を創設

融資対象者	環境負荷低減設備を導入し、カーボンニュートラルの実現に取り組む中小企業者
資金使途・融資限度額	設備・運転 1億5,000万円
融資期間・利率	5年 年1.1%以内～10年 年1.3%以内 「地球温暖化対策計画書」を届出済の場合は0.5%引き下げ (2025年3月31日まで)
担保	保証協会所定

- サポート資金「経営改善等支援」の融資限度額の引き上げ
(40,000千円→60,000千円)及び取扱期間の延長 ※2022年2月1日から実施

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援②

〈2〉あいち産業振興機構による経営支援 ※相談無料

○マネージャー等の専門家による相談対応

- 専門家が、売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応
- 事業者の課題に応じて、様々な支援機関や相談サービスをコーディネートし、課題解決の実行まで伴走型の支援を実施
- 経営技術専門家派遣事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の自己負担分を免除(最大10回)

○あいち外国人起業&経営支援センターの専門家による相談対応

- 外国人経営者や起業を目指す外国人に対して会社設立に必要な手続きや、設立後の経営に関わる課題など、それぞれのニーズにあった相談に対応

○豊富な経営支援メニュー

- 取引先開拓支援、設備投資支援、創業・新事業展開支援、国際ビジネス支援、情報提供・IT活用支援、知財活用支援等、総合的経営支援を実施

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援③

〈3〉コロナ禍における新サービス・新製品開発支援

○愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金

- ・ 中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するため新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援

補助対象者	中小企業者等
補助率	3/4以内
補助上限額	5,000千円

〈4〉あいち中小企業応援ファンド

- ・ 地域資源等を活用した中小企業者等の新事業展開を支援

制度名	対象分野	募集時期	助成限度額・助成率
新事業展開応援助成金 (一般枠)	繊維・窯業・食品・家具・伝統的工芸品を除く分野	2022年6月 ～7月	300万円・1/2以内(小規模企業者は100万円・2/3以内)
新事業展開応援助成金 (地場産業枠)	繊維・窯業・食品・家具・伝統的工芸品の5分野	2022年 12月頃	300万円・1/2以内(小規模企業者は100万円・2/3以内) ※中小企業者団体、一般社団法人及び一般財団法人は助成限度額600万円
新事業展開応援助成金 (農商工連携枠)	あいち産業科学技術総合センター等と連携して行う地域資源の農林水産物を活用する分野		

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援④

〈5〉経営革新の支援

○豊富な支援措置

- 経営革新計画(新たな事業活動による経営の向上)に取り組む中小企業を支援(承認企業は、資金調達、販路開拓等の様々な支援措置を利用することが可能)

○小規模事業者経営革新支援事業費補助金

- 小規模事業者の経営革新計画に基づく新商品・新技術開発及び販路開拓に要する経費の助成、伴走支援の実施

対象者	経営革新計画の承認を受けた小規模事業者
補助率(上限)	2/3(上限100万円)

〈6〉事業承継の支援

○愛知県事業承継・引継ぎ支援センター

- 2021年4月に名古屋商工会議所を事務局として設立した「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」を中心として、地域一体でワンストップに事業承継を支援

経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援⑤

〈7〉デジタル技術の導入・利活用や人材育成等の支援

○デジタル技術活用促進事業

- デジタル技術の導入・利活用支援
 - 活用相談窓口による企業への相談対応、専門家派遣
 - デジタル技術・産業用ロボット導入支援講座の実施
 - 導入モデル事業の実施
- 先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出
 - 先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施
- 企業内でデジタル化を推進する人材の育成
 - 新事業開発リーダー養成研修の開催
 - デジタル化・DX推進人材育成研修の開催
- 経営者に対する普及啓発
 - 経営者向けセミナーの開催
 - 経営指導員向け研修の開催

○あいち産業DX推進コンソーシアムとの連携

- コンソーシアムにおける情報発信や施策展開等、関係団体と連携して地域全体のデジタル化・DX支援

○デジタル技術導入補助金

- 企業のデジタル化による業務プロセスの改善・構築に係る実証を支援

補助率(限度額) 中小企業1/2以内 小規模企業者2/3以内(30万円以上100万円以内)

原油・原材料価格高騰対策

○原油・原材料価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内中小・小規模企業等向けに県独自の「原油・原材料価格高騰対策」を実施

○愛知県融資制度

- 「原油・原材料高緊急対応枠」の新設・信用保証料の補助(1/2)を実施

融資対象者	最近3か月間の月平均売上高総利益額(粗利益)が、前年同期又は2年前同期の月平均売上高総利益額(粗利益)に比べて、3%以上減少している中小企業者
資金使途・融資限度額	設備・運転 1億円
融資期間・利率	3年 年1.2%以内～10年 年1.5%以内
担保	原則不要

○愛知県貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金

- 燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援

支援区分	1台当たり支援額	自動車検査証の記載事項	
		自動車の種別	用途
普通車	16,000円	普通	貨物
小型車	5,000円	小型	貨物
特種車	21,000円	普通、小型	特種
		大型特殊	—
軽自動車	5,000円	軽自動車	貨物、特種